

## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 トーソー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5956 URL http://www.toso.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前川 圭二  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理副本部長 (氏名) 森木 圭子 (TEL) 03-3552-1211  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	20,861	△2.6	785	△28.5	825	△27.7	531	△29.2
2021年3月期	21,421	△5.6	1,097	21.9	1,140	29.0	750	28.8

(注) 包括利益 2022年3月期 697百万円(△26.8%) 2021年3月期 952百万円(118.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	59.44	—	4.1	4.0	3.8
2021年3月期	84.15	—	6.2	5.5	5.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	20,502	13,278	64.5	1,476.41
2021年3月期	20,707	12,659	60.9	1,411.12

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,218百万円 2021年3月期 12,603百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,332	△564	△839	3,813
2021年3月期	1,326	△472	△646	3,819

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	89	11.9	0.7
2022年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	89	16.8	0.7
2023年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	21,500	3.1	600	△23.6	630	△23.6	420	△21.0	46.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
 新規 社（社名）、除外 1社（社名） トーソー流通サービス株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	10,000,000株	2021年3月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,047,098株	2021年3月期	1,068,448株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	8,946,170株	2021年3月期	8,923,451株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.17「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 ( %表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	19,658	△3.4	698	△26.7	746	△24.1	796	22.6
2021年3月期	20,344	△5.6	952	28.4	983	32.8	649	30.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	89.07	—
2021年3月期	72.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	19,202	12,065	62.8	1,347.62
2021年3月期	19,198	11,262	58.7	1,260.94

(参考) 自己資本 2022年3月期 12,065百万円 2021年3月期 11,262百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づいて算出しており、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による低迷から、段階的な経済活動の再開やワクチン接種の促進等により持ち直しの動きも見られましたが、感染の再拡大やウクライナ情勢など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループ事業に関連の深い建設市場におきましては、前年の新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みの反動により、新設住宅着工戸数、非住宅向けの建築着工床面積ともに増加しておりますが、世界的な原材料価格の高騰や為替変動、原油価格の上昇に加え、長期的には新設住宅着工戸数は減少傾向となるなど、取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループは「Vision2025」第2フェーズ（2020～2023年度）の2期目として、引き続き主力の住宅分野の深耕とあわせて、非住宅分野や海外事業、新規領域への営業活動を展開し、成長戦略を推進しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は20,861百万円(前期比2.6%減少)、営業利益は785百万円(前期比28.5%減少)、経常利益は825百万円(前期比27.7%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は531百万円(前期比29.2%減少)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は46百万円減少し、営業利益は11百万円減少しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (室内装飾関連事業)

室内装飾関連事業においては、新製品を中心とした展示会「トソーウインドウファッションフェア」やカーテンメーカーとの合同発表会「with Curtains」をオンラインで開催するなど営業活動の強化を行いました。非住宅分野を中心に売上げが伸び悩み、売上高は20,466百万円(前期比3.0%減少)となりました。セグメント利益については、原材料価格の高騰や営業活動費用の増加等が影響し、769百万円(前期比29.4%減少)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は42百万円減少し、営業利益は11百万円減少しております。

#### (その他)

その他の事業では、ステッキやシルバーカー等の歩行支援用品の販売活動や原価低減等を推進しました。段階的な経済の持ち直しの中、大手取引先との取り組み強化等の販売活動推進により、売上高は394百万円(前期比26.6%増加)、セグメント利益は16百万円(前期比107.6%増加)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は3百万円減少し、営業利益は0百万円減少しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産については、電子記録債権、商品及び製品等の増加があったものの、受取手形、売掛金、有形固定資産等の減少により、前連結会計年度末と比較して205百万円減少し、20,502百万円となりました。

負債については、繰延税金負債、支払手形及び買掛金等の増加があったものの、借入金、未払消費税等の減少により、前連結会計年度末と比較して824百万円減少し、7,223百万円となりました。

純資産については、利益剰余金、為替換算調整勘定等が増加したことにより、前連結会計年度末と比較して619百万円増加し、13,278百万円となりました。

当連結会計年度末における当社グループの財政状態は、短期借入金や未払消費税の減少により流動比率は246.3%(前期末233.5%)となっております。また自己資本比率は、64.5%(前期末60.9%)となっております。

目標とする経営指標としている自己資本当期純利益率(ROE)は、4.1%(前期末6.2%)となっております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等の合計が前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、3,813百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,332百万円の収入(前連結会計年度は1,326百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額278百万円の支出があったものの、税金等調整前当期純利益824百万円、減価償却費718百万円があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、564百万円の支出(前連結会計年度は472百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出498百万円、無形固定資産の取得による支出51百万円があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、839百万円の支出(前連結会計年度は646百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の返済による支出199百万円、長期借入金の返済による支出472百万円があったことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	55.9	57.4	56.4	60.9	64.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.2	24.3	21.6	23.9	22.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.4	3.2	1.6	2.0	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.3	33.9	57.0	45.7	62.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響による世界的な経済活動の停滞に加え、原材料価格のさらなる高騰やウクライナ情勢の動向、物流費の上昇、国内の個人消費や住宅投資の低迷等もあり、経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、経営ビジョン「Vision2025」の実現に向け、引き続き新製品開発力や市場への対応力の強化に取り組んでまいります。中長期の展望では、住宅分野の深耕とあわせて需要の拡大が見込まれる宿泊施設をはじめとした非住宅領域の取り込みを進め、アジアを中心とした海外販売の強化や当社グループの保有技術を活用した用途開発、歩行支援用品等の新規分野でのビジネス領域拡大に取り組み、持続的な企業成長を図ってまいります。また、原価低減、総費用低減の徹底を図り、高収益体質への転換と競争力強化に取り組んでまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,021,713	4,064,582
受取手形及び売掛金	5,436,749	-
受取手形	-	650,665
売掛金	-	3,932,238
電子記録債権	2,332,855	2,805,477
商品及び製品	1,185,292	1,283,302
仕掛品	209,289	236,596
原材料及び貯蔵品	1,789,180	1,785,579
その他	479,429	614,832
貸倒引当金	△6,731	△6,370
流動資産合計	15,447,779	15,366,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,141,322	5,290,792
減価償却累計額	△4,397,429	△4,464,136
建物及び構築物(純額)	743,893	826,655
機械装置及び運搬具	3,820,297	3,858,315
減価償却累計額	△3,299,638	△3,346,966
機械装置及び運搬具(純額)	520,659	511,349
工具、器具及び備品	4,335,620	4,320,395
減価償却累計額	△4,128,618	△4,121,935
工具、器具及び備品(純額)	207,001	198,459
土地	1,229,806	1,217,906
リース資産	288,943	210,405
減価償却累計額	△185,752	△159,320
リース資産(純額)	103,190	51,085
使用権資産	55,979	43,642
建設仮勘定	103,957	44,314
有形固定資産合計	2,964,488	2,893,411
無形固定資産	385,306	317,447
投資その他の資産		
投資有価証券	602,555	581,459
長期貸付金	6	361
退職給付に係る資産	817,168	834,506
繰延税金資産	96,231	102,016
その他	397,845	410,043
貸倒引当金	△4,111	△4,118
投資その他の資産合計	1,909,696	1,924,269
固定資産合計	5,259,491	5,135,129
資産合計	20,707,270	20,502,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	838,963	872,899
電子記録債務	1,836,971	1,831,135
短期借入金	1,463,520	1,276,020
1年内返済予定の長期借入金	472,750	474,500
リース債務	75,365	62,480
未払金	703,418	618,247
未払費用	568,978	541,618
未払法人税等	185,732	151,871
未払消費税等	183,655	41,930
その他	287,224	367,394
流動負債合計	6,616,580	6,238,098
固定負債		
長期借入金	514,500	40,000
長期リース債務	95,259	40,720
繰延税金負債	146,004	192,805
退職給付に係る負債	336,474	360,288
資産除去債務	130,533	131,255
その他	208,747	220,245
固定負債合計	1,431,519	985,315
負債合計	8,048,100	7,223,413
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,347,410	1,348,960
利益剰余金	10,096,794	10,539,140
自己株式	△495,353	△485,454
株主資本合計	12,118,851	12,572,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203,547	192,677
繰延ヘッジ損益	167,412	262,471
為替換算調整勘定	△75,517	43,057
退職給付に係る調整累計額	189,177	147,265
その他の包括利益累計額合計	484,618	645,471
非支配株主持分	55,699	60,503
純資産合計	12,659,169	13,278,620
負債純資産合計	20,707,270	20,502,034

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	21,421,441	20,861,413
売上原価	12,200,422	12,064,330
売上総利益	9,221,019	8,797,083
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,947,241	1,800,428
広告宣伝費	283,758	310,645
販売促進費	254,261	249,753
貸倒引当金繰入額	8,229	△354
役員報酬	103,879	111,685
従業員給料及び手当	2,325,041	2,367,988
従業員賞与	567,282	546,122
退職給付費用	102,454	78,180
役員退職慰労引当金繰入額	184	-
福利厚生費	584,597	584,092
減価償却費	308,294	320,912
賃借料	489,618	491,025
旅費及び交通費	259,742	272,098
研究開発費	19,221	21,899
その他	869,648	857,299
販売費及び一般管理費合計	8,123,456	8,011,779
営業利益	1,097,563	785,304
営業外収益		
受取利息	10,289	8,086
受取配当金	18,829	18,959
為替差益	-	9,908
保険解約返戻金	27,360	-
スクラップ売却益	10,704	12,010
その他	16,800	15,308
営業外収益合計	83,983	64,273
営業外費用		
支払利息	27,848	20,347
売上割引	10,841	-
為替差損	178	-
その他	2,044	4,162
営業外費用合計	40,913	24,509
経常利益	1,140,632	825,068
特別利益		
固定資産売却益	1,689	3,909
投資有価証券売却益	4,633	1,630
特別利益合計	6,323	5,540
特別損失		
固定資産売却損	3,706	1,792
固定資産除却損	2,456	3,851
その他	19,856	-
特別損失合計	26,019	5,643
税金等調整前当期純利益	1,120,936	824,965
法人税、住民税及び事業税	277,616	256,025
法人税等調整額	89,740	35,609

法人税等合計	367,357	291,635
当期純利益	753,578	533,329
非支配株主に帰属する当期純利益	2,647	1,561
親会社株主に帰属する当期純利益	750,930	531,768

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	753,578	533,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103,924	△10,869
繰延ヘッジ損益	38,222	95,059
為替換算調整勘定	△53,498	121,673
退職給付に係る調整額	110,348	△41,767
その他の包括利益合計	198,996	164,095
包括利益	952,574	697,425
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	950,983	692,620
非支配株主に係る包括利益	1,591	4,804

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,170,000	1,346,502	9,435,047	△507,580	11,443,969
当期変動額					
剰余金の配当			△89,183		△89,183
親会社株主に帰属する当期純利益			750,930		750,930
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		907		12,240	13,148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	907	661,746	12,227	674,881
当期末残高	1,170,000	1,347,410	10,096,794	△495,353	12,118,851

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	99,622	129,189	△23,585	79,338	284,565	54,108	11,782,643
当期変動額							
剰余金の配当							△89,183
親会社株主に帰属する当期純利益							750,930
自己株式の取得							△13
自己株式の処分							13,148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103,924	38,222	△51,932	109,839	200,052	1,591	201,643
当期変動額合計	103,924	38,222	△51,932	109,839	200,052	1,591	876,525
当期末残高	203,547	167,412	△75,517	189,177	484,618	55,699	12,659,169

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,170,000	1,347,410	10,096,794	△495,353	12,118,851
当期変動額					
剰余金の配当			△89,422		△89,422
親会社株主に帰属する当期純利益			531,768		531,768
自己株式の取得		△24		△325	△349
自己株式の処分		1,574		10,224	11,798
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,549	442,345	9,898	453,794
当期末残高	1,170,000	1,348,960	10,539,140	△485,454	12,572,646

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	203,547	167,412	△75,517	189,177	484,618	55,699	12,659,169
当期変動額							
剰余金の配当							△89,422
親会社株主に帰属する当期純利益							531,768
自己株式の取得							△349
自己株式の処分							11,798
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,869	95,059	118,575	△41,911	160,852	4,804	165,656
当期変動額合計	△10,869	95,059	118,575	△41,911	160,852	4,804	619,451
当期末残高	192,677	262,471	43,057	147,265	645,471	60,503	13,278,620

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,120,936	824,965
減価償却費	658,788	718,882
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,229	△354
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△51,866	27,266
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△12,201	△24,390
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	184	-
受取利息及び受取配当金	△29,118	△27,046
支払利息	27,848	20,347
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,633	△1,630
固定資産売却損益 (△は益)	2,017	△2,117
固定資産除却損	2,456	3,851
売上債権の増減額 (△は増加)	156,039	400,146
棚卸資産の増減額 (△は増加)	211,227	△81,128
仕入債務の増減額 (△は減少)	△287,036	20,591
未払金の増減額 (△は減少)	24,277	△93,176
未払費用の増減額 (△は減少)	△42,688	△32,215
その他	△63,910	△148,333
小計	1,720,548	1,605,657
利息及び配当金の受取額	29,119	27,046
利息の支払額	△28,944	△21,481
法人税等の支払額	△394,616	△278,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,326,107	1,332,640
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△329,443	△498,646
有形固定資産の売却による収入	5,459	31,506
無形固定資産の取得による支出	△94,115	△51,443
投資有価証券の取得による支出	△7,080	△7,358
投資有価証券の売却による収入	10,754	7,654
貸付けによる支出	-	△283
貸付金の回収による収入	887	226
定期預金の預入による支出	△337,262	△404,613
定期預金の払戻による収入	313,537	378,847
差入保証金の差入による支出	△11,437	△9,094
差入保証金の回収による収入	5,840	3,316
その他	△29,788	△14,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△472,648	△564,163
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	220,000	△199,000
リース債務の返済による支出	△82,819	△78,401
長期借入金の返済による支出	△694,750	△472,750
自己株式の取得による支出	△13	-
配当金の支払額	△89,183	△89,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	△646,767	△839,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,351	64,569
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	179,340	△6,527
現金及び現金同等物の期首残高	3,640,546	3,819,886
現金及び現金同等物の期末残高	3,819,886	3,813,358

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

## (a) 収益認識に関する会計基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は、販売費及び一般管理費として計上していた一部の費用、営業外費用として計上していた売上割引について、売上高から減額する方法に変更しております。

さらに、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減する方法を採用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に表示し、「流動負債」に表示していた「その他」には、当連結会計年度より「契約負債」を含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は46百万円減少し、販売費及び一般管理費は34百万円減少し、営業利益は11百万円減少しております。また、経常利益、税金等調整前当期純利益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (b) 時価の算定に関する会計基準

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当連結会計年度末において、新型コロナウイルス感染症が当社グループの業績に与える影響は、現時点で入手可能な情報に基づき会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、今後の当社グループの業績及び会計上の見積りに影響を与える可能性があります。

当連結会計年度において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の取り扱う製品・サービスは、経済的特徴が類似していることなどにより、「室内装飾関連事業」に集約して報告セグメントとしております。

「室内装飾関連事業」は、カーテンレール、インテリアブラインド、ロールスクリーン、ローマンシェード、アコーデオン式間仕切等の室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。

当社において、当事業の売上高の占める割合は、90%以上となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の販売取引については、原則として市場価格、取引先の総原価および当社の希望価格に基づいて交渉の上、決定しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「室内装飾関連事業」の売上高が42百万円減少し、セグメント利益は11百万円減少し、「その他」の売上高は3百万円減少し、セグメント利益は0百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額(注) 2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	21,109,432	21,109,432	312,009	21,421,441	—	21,421,441
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2,131,583	2,131,583	△2,131,583	—
計	21,109,432	21,109,432	2,443,592	23,553,024	△2,131,583	21,421,441
セグメント利益	1,089,743	1,089,743	7,820	1,097,563	—	1,097,563
セグメント資産	19,902,437	19,902,437	804,833	20,707,270	—	20,707,270
その他の項目						
減価償却費	654,848	654,848	3,940	(注) 3 658,788	—	(注) 3 658,788
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	479,723	479,723	3,323	483,046	—	483,046

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、歩行支援用品や物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額10,297千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額(注) 2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
一時点で移転される財	20,466,428	20,466,428	394,985	20,861,413	—	20,861,413
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	20,466,428	20,466,428	394,985	20,861,413	—	20,861,413
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	20,466,428	20,466,428	394,985	20,861,413	—	20,861,413
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	115	115	△115	—
計	20,466,428	20,466,428	395,100	20,861,529	△115	20,861,413
セグメント利益	769,070	769,070	16,234	785,304	—	785,304
セグメント資産	20,314,666	20,314,666	187,368	20,502,034	—	20,502,034
その他の項目						
減価償却費	718,328	718,328	553	(注) 3 718,882	—	(注) 3 718,882
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	591,334	591,334	—	591,334	—	591,334

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、歩行支援用品の開発、販売を行っております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額12,241千円が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	上海	合計
2,737,579	171,546	55,362	2,964,488

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	上海	合計
2,667,848	181,308	44,254	2,893,411

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,411円12銭	1,476円41銭
1株当たり当期純利益	84円15銭	59円44銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度に影響はありません。

3. 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,659,169	13,278,620
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	55,699	60,503
(うち非支配株主持分(千円))	(55,699)	(60,503)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,603,470	13,218,117
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	8,931	8,952

## (2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	750,930	531,768
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	750,930	531,768
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,923	8,946

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。